

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0046

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用に要する経費			担当部局	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	住民制度課		課長 長谷川 孝		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	住民基本台帳法第30条の41、第30条の42 等 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の 認証業務に関する法第3条の2、第22条の2 等 行政手続における特定の個人を識別するための番号の 利用等に関する法第17条 総務省設置法第4条 等			関係する 計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用基本計画(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国外転出後も利用可能な「戸籍の附票」を個人認証の基盤として活用し、国外転出者によるマイナンバーカード・公的個人認証(電子証明書)の利用を実現するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用等のためのシステム改修等を行い、令和6年5月を目途にマイナンバーカード・公的個人認証(電子証明書)の海外継続利用を可能とするもの。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	23,496	4,959	3,232		
		補正予算	-	-	3,219				
		前年度から繰越し	-	-	-	11,759			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 11,759	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	14,956	16,718	3,232		
	執行額				13,932				
執行率(%)				93%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)				52%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	4,959	3,232	システムの構築内容が異なるため。(主に令和3年度は開発、令和4年度は試験及び適用)					
	計	4,959	3,232						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	全国でマイナンバーカード・公的個人認証(電子証明書)の海外継続利用の制度の施行	成果実績	マイナンバーカード・公的個人認証(電子証明書)の海外継続利用が可能となった地方公共団体数	-	-	-	0	-	-
		目標値		-	-	-	0	-	1,741
		達成度		%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金の交付地方公共団体数	活動実績	-	-	-	1,290	-	-	
		当初見込み	-	-	-	1,741	451	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	実績額 / 交付地方公共団体	単位当たり コスト	百万円	-	-	9	-		
		計算式	百万円/都道府県	-	-	11,119/1,290	/451		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	IV. 電子政府・電子自治体											
	施策	電子政府・電子自治体の推進											
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)							
						-							
						-	施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
	取組事項	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国外に長期滞在する日本国民が増加していることや、デジタル化の進展により、国外転出者についてもインターネット上で確実な本人確認を行うニーズが高まっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国どこの市区町村の住民になっても確実に実施されるよう、全国統一的な制度として整備し、全国稼働させる必要があることから、国が主体的に実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	全国どこの市区町村の住民になっても確実に実施されるよう、全国統一的な制度として整備し、全国稼働させる必要があることから、国が主体的に実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業に係るカード管理システム等は、委託先である地方公共団体情報システム機構が運営していることから、基盤整備を行えるのは機構のみであり、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日財計第2017号)1(2)①イ(イ)「法令の規定により、契約の相手方が一に定められているもの」に該当する。 また、全国どこの市区町村の住民になっても確実に実施されるよう、全国統一的な制度として整備するため、全市区町村1741団体に対して補助を行う。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実績報告書等の検査を行い、適切な予算執行がなされていることを確認した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実績報告書等の検査を行い、適切な予算執行がなされていることを確認した。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、委託先や各市区町村における人員の確保等が当初の見込みどおりに実施できず、後ろ倒しとなっている工程があるため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	要件定義工程を設計開発工程から分離し、開発内容をより明確にした上で設計開発事業者を調達する等、工期を短縮し、事業を効率的に実施するための取組を実施する。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	全市区町村における令和6年度の運用開始に向けて引き続き取り組んでいく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	一部の市区町村では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、人員の確保等が当初の見込みどおりに実施できず、作業が後ろ倒しとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成した仕様書や改修後の住民基本台帳システム及び戸籍附票システムを活用し、その他の各システム改修やデータ送信等の作業に取り組む。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、一部作業に遅延が見られる。	
	改善の方向性	今後も引き続き適正な予算執行に努めつつ、全市区町村における令和6年度の運用開始に向け、スケジュールの見直しや工期短縮のための設計開発事業者の調達等により作業工程を見直し、確実に事業を遂行する。	

外部有識者の所見

機構との随意契約(債務負担行為)について、(令和2年度から3年度への)大幅な繰越との関係について説明できる準備をお願いしたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の  
一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改  
善

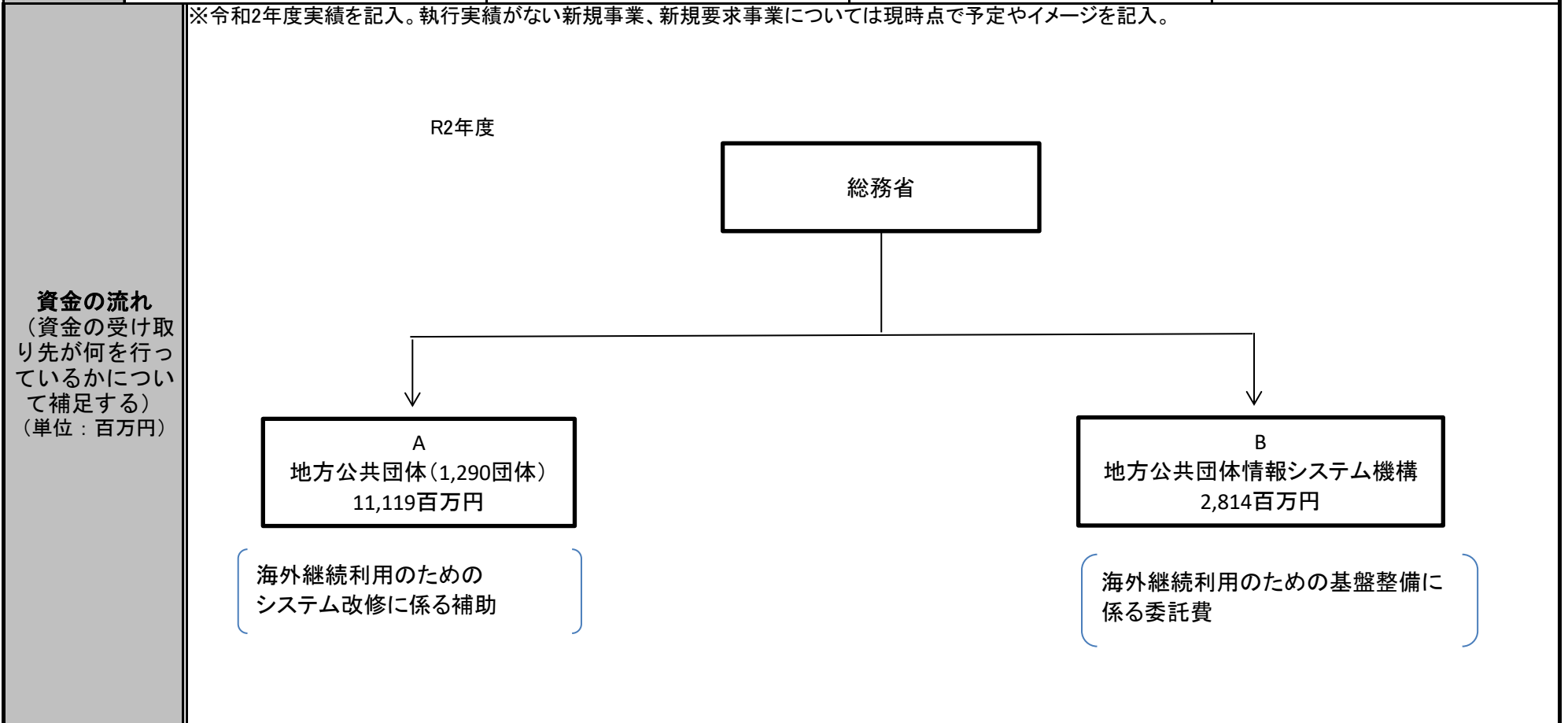
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした出勤体制の見直しや急遽発生した業務への対応から、委託先等の人員の確保が当初の見込みどおりには実施できず、調達作業を含めた各工程が一部後ろ倒しとなったため、繰越手続を執ることとなった。工期の短縮を図ることで当初の予定である令和4年度中の事業完了を目標としながら、経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成30年度	-				
令和元年度					
令和2年度	総務省	-	新02	-	0002

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	海外継続利用のためのシステム改修(北海道札幌市)	93	委託費	人件費、業務請負費(ソフトウェア外注費含む)、保守費、改造修理費(地方公共団体情報システム機構)	2,814
計		93	計		2,814

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道札幌市	9000020011002	海外継続利用のためのシステム改修	93	補助金等交付	-	-	
2	愛知県名古屋市	9000020011002	海外継続利用のためのシステム改修	62	補助金等交付	-	-	
3	北海道旭川市	9000020012041	海外継続利用のためのシステム改修	60	補助金等交付	-	-	
4	秋田県町村電算システム共同事業組合	3000020058866	海外継続利用のためのシステム改修	48	補助金等交付	-	-	
5	埼玉県川口市	2000020112038	海外継続利用のためのシステム改修	46	補助金等交付	-	-	
6	佐賀県杵藤地区広域市町村圏組合	6000020418307	海外継続利用のためのシステム改修	43	補助金等交付	-	-	
7	大阪府大阪市	6000020271004	海外継続利用のためのシステム改修	38	補助金等交付	-	-	
8	広島県福山市	7000020342076	海外継続利用のためのシステム改修	38	補助金等交付	-	-	
9	福島県いわき市	9000020072044	海外継続利用のためのシステム改修	38	補助金等交付	-	-	
10	北海道函館市	9000020012025	海外継続利用のためのシステム改修	38	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	システムの設計開発、改修	2,814	随意契約 (その他)	-	-	「公共調達適正化について」(平成18年8月25日財計第2017号)1(2)①イ(イ)「法令の規定により、契約の相手方が一に定められているもの」に該当するため。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	海外継続利用のための基盤整備に係る業務	18,643	随意契約 (その他)	-	-	「公共調達適正化について」(平成18年8月25日財計第2017号)1(2)①イ(イ)「法令の規定により、契約の相手方が一に定められているもの」に該当するため。